

# V

## 事業を支える基盤の強化

持続可能な水道事業の実現に向け、グループ経営の推進や人材育成、安定的な財政運営等に取り組んでいきます。



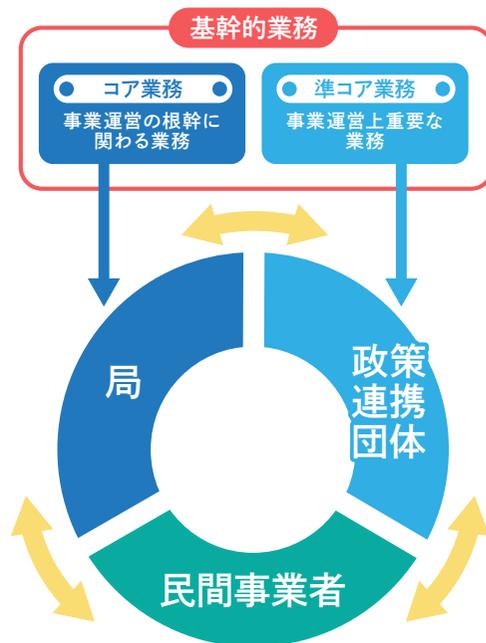
## 第9 グループ経営の推進

### (22) 業務運営体制の強化

#### ■ 目指す将来像

- 東京水道(株)への業務移転を積極的に推進し、約20年後には、ほぼ全ての現場業務が移転されています。
- 東京水道(株)の創意工夫により、お客さまサービスの向上や業務の効率化が図られる仕組みが導入されています。
- 東京水道(株)の経営の自主性が向上しているとともに、東京水道グループ内のガバナンス等が強化されています。

水道事業における役割分担(イメージ)



#### ■ 現状と課題

- 水道局では、水道事業の基幹的業務を水道局と政策連携団体が担う、一体的事業運営体制の構築を推進し、営業所業務や工事監督業務などの準コア業務を政策連携団体である東京水道(株)に順次業務移転してきました。
- 現在は、都の広域水道としての一体性と責任を確保しつつ、将来にわたり持続可能な東京の水道を実現するため、統一的な経営戦略の下、相互に強みを生かしながら連携して事業運営を行う「グループ経営」を推進しています。
- 令和7年度からは、水道局が求める業務要求水準を東京水道(株)に提示し、その水準を確保することを条件として、実施方法等における創意工夫を促すとともに、複数の業務を一括して委託する「性能発注方式による包括委託」を浄水場業務や一部エリアの営業系・技術系業務に新たに導入しました。
- 今後、生産年齢人口が減少していく中においても、水道事業者の使命を果たし、安定的な事業運営を続けていくためには、これまで連続と培ってきた技術や業務遂行力、水道事業の担い手としての使命感を、グループとして維持・発展させていく必要があります。

## ■具体的な取組

### 50 政策連携団体への業務移転の推進

- 都の広域水道としての一体性と責任を確保し、公共性と効率性を両立する観点から、引き続き、東京水道(株)への業務移転を推進していきます。
- これまで進めてきた、営業所業務や小規模な浄水場業務の業務移転を令和10年度まで重点的に進めます。
- また、「性能発注方式による包括委託」の導入を拡大し、更なるお客さまサービスの向上や業務の効率化、創意工夫を促すとともに、水道事業を担う誇りや使命感の醸成にもつなげていきます。



▲東京水道(株)への委託の状況(左:長沢浄水場 右:渋谷営業所)

### 51 政策連携団体とのグループ経営の推進

- 業務移転の進展により、現場業務の大部分を東京水道(株)が担うこととなり、都の水道事業における同社の役割が更に大きく、重要になっていきます。
- そうした中、持続可能な東京の水道の実現に向け、東京水道グループ内のガバナンスを強化するとともに、これまで培ってきた技術の継承・発展、人材の確保・定着・育成、組織のマネジメント強化、水道事業を担う使命感等のマインド醸成など、あらゆる側面においてグループ一体となって取組を推進することで、東京水道グループの総合力を一層高めていきます。

水道局と東京水道(株)の連携によるグループ経営

